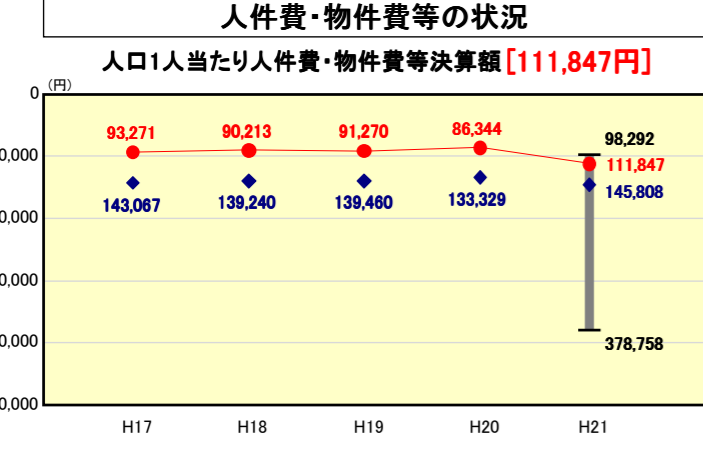
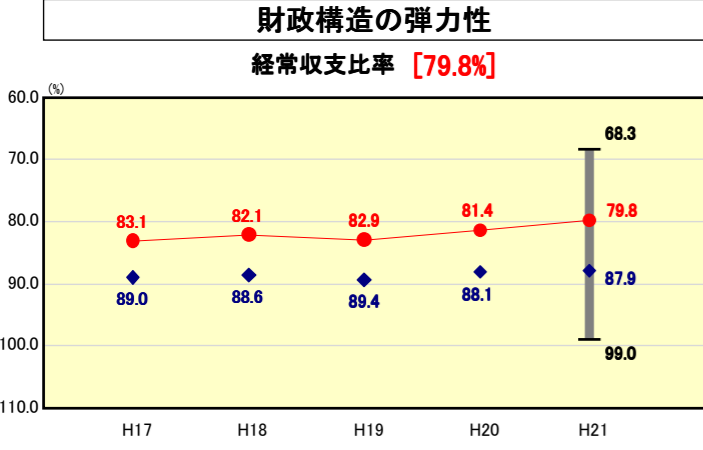
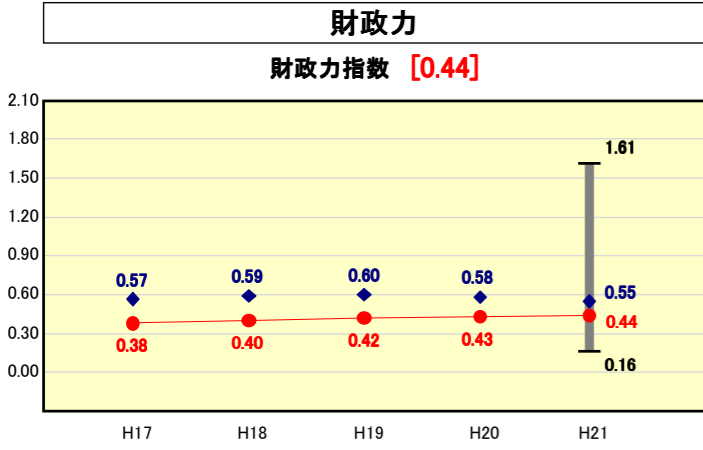


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
前年度対比0.1ポイント増、類似団体対比0.11ポイント小さい。
基準財政収入額について、個人町民税の基準税額は、知事通知額計算基礎の理論納税義務者の増により、所得割は10百万円の増となっているが、決算額は、納税義務者の減、景気低迷の影響で個人の所得が減少しているため、前年度比14百万円の減となった。法人町民税は、特に製造業、卸売・小売業、金融・保険業、建設業の減が大きく、法人税割の基準税額は40百万円の減となった。固定資産税は、家屋の評価替年の影響および償却資産の定率法による価格通減により、基準税額が9百万円の減となった。
以上の結果、基準財政収入額の総額は27百万円の減となったが、基準財政需要額においても公債費の償還終了による減が大きく、総額29百万円の減となっているため、財政力指数としては前年度比0.01ポイントの増となっている。

●**経常収支比率**
前年度対比1.6ポイント減、類似団体対比8.1ポイント小さい。
平成21年度は一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため、経常経費の総額は大幅な増となったが、合算前の数値を比較すると、公債費は93百万円の大幅な減、人件費は2百万円の減となった。
また、経常一般財源等は、景気の低迷の影響を受けて、町税の大きな減があったものの、臨時財政対策債が90百万円の増となったため、経常収支比率は1.6ポイントの減となった。
なお、経常経費について、扶助費は、福祉医療、障がい者自立支援、老人福祉など、年々増加傾向であるため、人件費や物件費はより一層の適正化に努める必要があると思われる。また、経常一般財源等については、経済情勢の影響はあるものの、町税の徴収強化に努めていかなければならないと考えられる。

●**人口一人当たり人件費・物件費**
前年度対比25,503円増、類似団体対比33,961円少ない。
一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため、大幅な増となっているが、合算前の数値を比較すると、人件費の総額は8百万円程度の減となっている。これは、集中改革プランの掲げる人件費の総量抑制の取り組みの効果と考えられる。

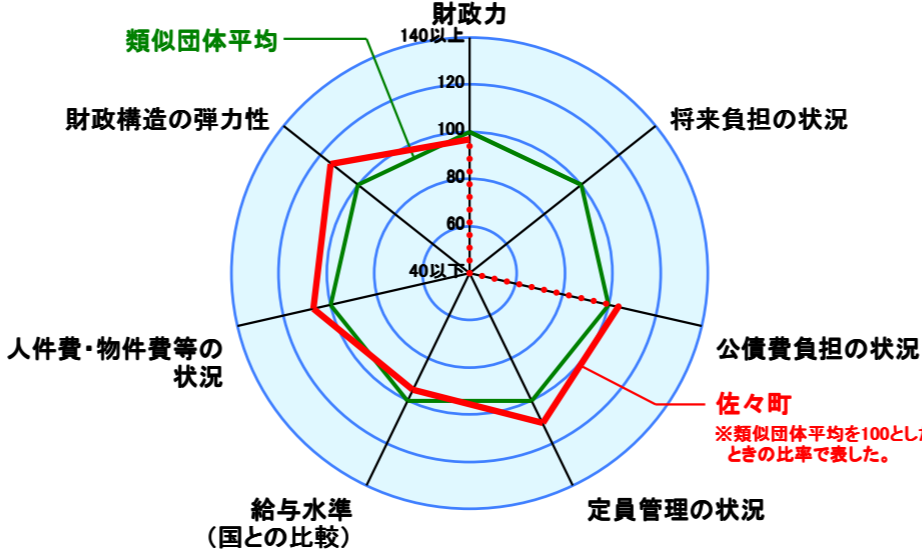
●**将来負担比率**
将来負担額に含まれる地方債は、繰上償還、または交付税措置がない地方債の借入抑制等による結果、現在高は減少傾向であり、また、交付税算入額も多く含まれるものとなっている。その他、第三セクター等の債務は7百万円程度の額になっていることに対し、充当可能基金額が大きく上回る状態であるため、将来負担比率はマイナスの数値を表している。
今後も、地方債は、財政負担の平準化、町民負担の世代間公平の観点重視しながら借入を行い、基金については、将来の公共施設の老朽化等への対応を見据えながら、適切に管理を行っていく必要があると思われる。

●**実質公債費比率**
前年度対比0.5ポイント減、類似団体対比1.8ポイント小さい。
平成21年度は、借入額が大きかった過疎対策事業債の償還終了により公債費が大幅に減少した。なお、過去においても、繰上償還または地方債の借入抑制等による結果、現在高は減少傾向にあるが、今後の社会資本の整備(道路網、下水道等)による増加要因も考えられる。
このため、投資的事業の優先順位・必要性を見極めながら、地方債発行額の上限目標を設定し、適切な借入を行っていく必要があると思われる。

●**ラスパイレス指数**
前年度対比0.3ポイント減、類似団体対比1.8ポイント大きい。
類似団体よりも若干上回るものの、過去の推移をみても指数は高いものではなく、県内市町の平均(98.5)よりも低い指数となっている。なお、本町は、独自の基本給与カットは行っていないが、人件費の総量抑制の取り組みとして、集中改革プランに基づく正職員の定員適正化を行っており、この結果、人件費に係る経常収支比率は類似団体よりも8ポイント低い数値となっている。

●**人口千人当たり職員数**
前年度対比0.36人増、類似団体対比4.01人少ない。
一部事務組合の解散により決算統計の合算を行ったため増となったが、退職不補充や非正規職員の活用などの取り組みの結果、集中改革プランの職員数削減の効果が表れており、類似団体よりも4人程度低い数値となっている。

人口	13,792	人(H22.3.31現在)
面積	32.30	km ²
標準財政規模	3,591,752	千円
歳入総額	6,181,841	千円
歳出総額	5,881,810	千円
実質収支	226,185	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

